

事務事業名		新嵐山スカイパーク運営支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 50 年度から年度まで
所属部門	商工観光課		観光物産係	課長名	紺野 裕		担当者名 内線番号	小林 徳昭 内線 (407)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	6	1	7 新嵐山スカイパーク運営支援事業
	施策名	地域資源を活用した観光の振興			一般	14	2	1 災害復旧事業(観光施設)

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・新嵐山スカイパーク一帯の施設整備及び維持管理を行う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	管理運営委託料	円
②	施設整備費	円
③		

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・施設利用者

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	宿泊者数	人
②	キャンプ場利用者数	人
③	リフト乗降客数	人

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・利用者数の増加

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	対象指標施設の利用実績(対前年増減)	人
②		
③		

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・観光入込客数の増加

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	観光入込客数	人
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
		(実績)	(実績)	(予算・目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
投 入 量	国・道支出金	円	2,602,392	3,000,000				
	地方債	円	1,100,000	900,000				
	その他(使用料等)	円	4,156,400					
	一般財源	円	160,026,124	73,879,020	78,701,000			
	事業費計(A)	円	160,026,124	81,737,812	82,601,000	0		
	正職員従事人数	人	2	2	2			
	人工数(業務量)	年間	0.6141	0.5144				
	人件費計(B)	円	5,059,921	4,001,808				
トータルコスト(A)+(B)		円	165,086,045	85,739,620	82,601,000	0		
活動指標		(1) 円	44,841,000	44,841,000	44,841,000			
		(2) 円	88,135,055	26,055,399	29,591,000			
		(3)						
対象指標		(1) 人	5,980	6,936	7,146			
		(2) 人	2,124	—	—			
		(3) 人	471,158	481,174	495,607			
成果指標		(1) 人	62,481	16,156	14,863			
上位成果指標		(1) 人	200,700	198,800	216,700			
		(2)						
		(3)						

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

「町営」としていたが、景気低迷等による運営費赤字が増加したため、「廃止」を含めて検討したが、最終的には平成14年度から「指定管理者制度」により運営している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

新嵐山スカイパーク一帯の施設・整備の老朽化が進み、安全性確保や運営上の問題から段階的な修繕や設備の更新などにより、修繕など施設整備にかかる費用の増加が見込まれる。

利用者が求める環境、快適に過ごせる環境の整備を実施することにより、新嵐山一帯の利用者数増加、ひいては観光入込客数の増加につなげていこう。

事務事業名	新嵐山スカイパーク運営支援事業	所属部門	商工観光課	観光物産係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 芽室町最大の観光地である新嵐山スカイパーク一帯の整備については、設置者である町が実施すべきものである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 芽室町の最大の観光資源であり、町民の健全なレクリエーションを推進する施設としての役割もあることから、休止・廃止した場合の影響は大きい。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 指定管理者委託料は3か年ごとに必要経費を精査して決定し、指定管理契約を締結している。また、施設設備の経年による修繕・更新箇所が多く、事業費の削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 宿泊料やリフト使用料等は利用者が負担している。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		予算増大		予算削減	
30年度の取組	・利用者の安全面を考慮し、高経年化に伴う施設及び設備の計画的な修繕・更新を進める。 ・ホームページの充実やフェイスブックなどの情報発信を強化するとともに、就労キャリア教育観光事業の推進により施設利用者の増につなげる。また、サイクルツーリズム事業との連携により、これまで利用の少ない層に対するイベント(モデル事業)の試行により集客増を図る。	2.改革・改善による期待成果	コスト削減	維持	増加
31年度以降の取組	・引き続き、上記取り組みを進める。	向上			○
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	十勝産業振興センター参画事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 18 年度から 年度まで
所属 部門	商工観光課	観光物産係	課長名	紺野 裕	担当者名	小林 徳昭 (407)
総合 計画 体系	基本目標 政策名 施策名	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり 農業と連携した活力ある商工観光の振興 地域内循環の推進と商工業の振興	根拠 法令	—		
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

地域産業の振興を図るため、十勝産業振興センター運営負担金を支出する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

現状の取り組みを維持する。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	767,000	767,000	767,000
	事業費計(A)	円	767,000	767,000	767,000
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0013	0.0013	
	人件費計(B)	円	10,711	10,113	
	トータルコスト(A)+(B)	円	777,711	777,113	767,000

事務事業名		町観光・特産品普及事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 37 年度から年度まで	
所属部門	商工観光課		観光物産係	課長名	紺野 裕		担当者名 内線番号	小林 徳昭 内線 (407)	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	6	1	4 町観光・特産品普及事業	
	施策名	地域資源を活用した観光の振興							

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・芽室町の魅力を発信し、観光誘客と物産の需要拡大を図る

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・観光客

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・観光入込客数の増加

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・各産業分野への経済効果の向上

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 事業費(予算額)	千円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 観光客入込客数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 観光客入込客数の増減(対前年増減)	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 商品販売額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	252,030	237,326	669,000				
	一般財源	円	5,722,131	3,440,272	10,602,000				
	事業費計(A)	円	5,974,161	3,677,598	11,271,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.5227	0.5921					
人 件 費	人件費計(B)	円	4,306,824	4,606,280					
	トータルコスト(A)+(B)	円	10,280,985	8,283,878	11,271,000	0			
活動指標		(1) 千円	5,975	3,640	11,271				
対象指標		(1) 人	200,700	198,800	216,700				
成果指標		(1) 人	-8,000	-1,900	17,900				
上位成果指標		(1) 億円	629	795	695				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

観光資源及び特産品の魅力を発信し、町内外に芽室町の良さを知ってもらう。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

北海道新幹線の函館開通、道東自動車道の延伸、SNS等の発達、インバウンド対策、また、管内でもアウトドアを核とするDMOが立ち上がるなど、観光を取り巻く状況は常に変化している。

①インバウンドや新幹線の影響⇒管内ではインバウンドを見据えた動きが活発化している。新幹線については札幌延伸を見据えた取り組みが必要。

②道東道⇒道央-道東の中間に位置する十勝平原SAが本町PRの重要な拠点となっており、特産品普及に効果を発揮しているが、町への誘客が課題。

③SNS等の発達⇒FB等を活用した「観光の発信」や「特産品購入への誘導」が必要。

④アウトドアDMO⇒本町にも優れた地域資源があることから、これを生かす方策の検討が必要。

事務事業名	町観光・特産品普及事業	所属部門	商工観光課	観光物産係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 茅室町の観光振興、特産品普及であり、観光入込客数の増加や特産品のさらなる普及により、地域経済の活性化にも寄与するものである。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 広い範囲での「観光客」を対象としており、対象の拡大・縮小はできない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 本事業と観光物産協会運営支援事業は、目的は同じであるが、販路拡大に向けた事業誘導や掘り起し、国・道との調整、観光施策の方向性を示すなどの「町」が担うべき役割と、民間の活力を生かし、利益を生みながら観光・物産振興を図る「協会」が担うべき役割を区別しており、統廃合することはできない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 特定の事業者のための観光施策ではなく、広く交流人口の増、経済循環を目指すものであり、また、観光客にとっても制限なく受け入れる体制づくりを行っているため適正と考える。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト削減	
30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・物産普及事業については、開催目的や入込実績などイベントの情報収集を行いながら、新規出展先の開拓を進める。 ・サイクルツーリズムの推進については、モニターアイベントや講演会、レンタサイクル事業の試行などを行いながら、地元の人が観光客を受け入れる環境づくりを進める。また、その役割を担う人材として地域おこし協力隊員を確保する。 	2.改革・改善による期待成果			
31年度以降の取組	・引き続き、上記取り組みを進める。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		芽室町観光物産協会運営支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 37 年度から年度まで	
所属部門	商工観光課		観光物産係	課長名	紺野 裕		担当者名 内線番号	小林 德昭 内線 (407)	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	6	1	4 芽室町観光物産協会運営支援事業	
	施策名	地域資源を活用した観光の振興							

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・芽室町観光物産協会への支援を通じて、芽室町の地域資源を活かした観光及び物産振興につなげる。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・芽室町観光物産協会

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・物産の販促強化
- ・協会主催イベントの入込客数増加

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・観光入込客数の増加
- ・観光物産協会の体制強化と経営安定化

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金(予算額)	千円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 観光物産協会会員(個人・法人)	件
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 協会主催イベントの入込客数	人
② 物産販売額+ふるさと納税受託収入	千円
③ 観光物産協会HPアクセス数	件／月

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 観光入込客数	人
② 町補助金比率	%
③ (協会総収入に占める町補助の割合)	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (年度から)

無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地 方 債 その他の(使用料等)	円							
投 入 量	一般財源	円	9,553,000	9,793,000	9,924,000				
	事業費計(A)	円	9,553,000	9,793,000	9,924,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.1725	0.1733					
	人件費計(B)	円	1,421,326	1,348,199					
	トータルコスト(A)+(B)	円	10,974,326	11,141,199	9,924,000	0			
活動指標		(1) 千円	9,553	9,905	9,924				
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 件	185	183	198				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 人	9,300	8,000	8,000				
		(2) 千円	68,275	81,349	79,040				
		(3) 件／月	2,300	1,800	1,800				
上位成果指標		(1) 人	200,700	198,800	216,700				
		(2) %	11.78	10.23	10.55				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和37年5月に芽室町の観光資源開発を積極的に進め、特色ある観光地として発展させるために芽室町観光物産協会が設立された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

団体旅行が減少する一方で、インターネットの普及により観光情報の入手が容易となり、個人ニーズに合致した観光の多様化が求められるようになっている。また、インバウンドも十勝管内の入込数も増加傾向にあり、観光は少子高齢化時代の経済活性化の切り札と言われ、交流人口の拡大が地域経済の起爆剤と期待されている。

今後については、食や景観といった本町の貴重な観光資源を生かすとともに、体験型観光企画による誘客促進や多様化するメディアを活用することによる販路拡大等を展開し、観光物産協会の自立に向けて一体となって取り組んでいく。

事務事業名	芽室町観光物産協会運営支援事業	所属部門	商工観光課	観光物産係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町が担うべき役割である観光行政を推進する中核的な組織であり、行政支援は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町が担うべき観光行政の推進を行う組織への運営支援事業であり、観光と物産を一元化した組織は他にないため、廃止はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 観光物産協会は町が担うべき観光行政を推進する任意の組織であり、会員による会費負担や物品販売事業収入により運営費の一部を賄っており、受益・負担は適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																			
	①ふるさと納税の返礼品受託事業は、団体会員(企業)との連携を強化し、魅力ある返礼品の開発に向けた検証を進めるとともに、この事業をきっかけに新規会員の掘り起しを進める。 ②物産普及事業は、イベント内容を精査し、より利益につながる事業に特化しながら取り組むとともに新規出展による販路拡大を図る。 ③観光パンフレットや協会ホームページなど情報発信ツールの見直しにより、イベント入込客数やホームページアクセス数の増加を図る。 ・これらの取り組みに対する支援により、協会の自主財源を伸ばし、事業費の削減につなげる。	<input type="checkbox"/> 業務改善																			
31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	コスト	コスト			削減	維持	増加	○			向上			維持			低下		
コスト	コスト																				
	削減	維持		増加																	
	○																				
向上																					
維持																					
低下																					
・引き続き、上記取り組みを進めるとともに、統一的なデザインをもつ物産販売促進品の開発に取り組み、ビジュアルイメージの向上を図る。																					
※町民等の意見・要望に対する検討結果																					

事務事業名		盆踊実行委員会運営支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 50 年度から年度まで
所属部門	商工観光課 観光物産係			課長名	紺野 裕			担当者名 内線番号	小林 徳昭 (407)	内線 (407)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興				一般	6	1	4	盆踊実行委員会運営支援事業
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興								

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・盆踊り大会運営の支援を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・伝統文化、地域行事である盆踊りを通じて故郷を感じてもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・芽室町の市街地に賑わいをもたらし、中心市街地の集客増につなげる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金(予算額)	千円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 盆踊り参加者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 商品販売額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	160,000	160,000	160,000	0			
	事業費計(A)	円	160,000	160,000	160,000				
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0321	0.0357					
	人件費計(B)	円	264,490	277,730					
トータルコスト(A)+(B)		円	424,490	437,730	160,000	0			
活動指標		① 千円	160	160	160				
対象指標		① 人	18,809	18,660	18,660				
成果指標		① 人	627	486	536				
上位成果指標		① 億円	629	795	695				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

伝統文化、地域行事である盆踊りを通じ、住民にふるさとの良さを感じてもらうと共に、過ぎゆく短い夏のひとときを楽しんでもらうことから始まった。芽室町・芽室町農業協同組合・芽室町商工会・芽室町市街地町内連合会の4団体が実行委員会をつくり運営している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

参加団体や参加人数が減少傾向にあるが、盆踊りに町民が多く参加するような企画とPRを実施することにより、参加者の増加が期待される。

事務事業名	盆踊実行委員会運営支援事業	所属部門	商工観光課	観光物産係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 盆踊りなどの伝統行事を通じてふるさとの良さを感じてもらう地域行事である。 また、中心市街地に住民が集まる事業であり、住民が町の商店街を見直すきっかけとなることから町が支援する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 全ての町民にふるさとの良さを感じてもらう事業であり、対象・意図の拡大・縮小は難しい。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町内会や農村地域において、日本古来の伝統文化である盆踊りなどの地域に根づいた行事が廃止されており、他に類似事業がないため、統廃合することはできない。 また、商店街の活性化に寄与する事業であるため、廃止することはできない。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最小限の経費で運営しているため、事業費の削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 町民を対象に伝統文化、地域行事である盆踊りを通じ、ふるさとの良さを感じてもらう目的に実施するものであり、受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		<input type="checkbox"/> 業務改善	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果				
		<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> ○		
31年度以降の取組	3.実施計画	<input type="checkbox"/> 維持			
		<input type="checkbox"/> 低下			
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		発祥の地杯ゲートボール大会開催支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 62	年度から年度まで	
所属部門	商工観光課		観光物産係		課長名	紺野 裕		担当者名内線番号	小林 徳昭 (407)	
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	6	1	4	発祥の地杯ゲートボール大会開催支援事業	
	施策名	地域資源を活用した観光の振興								

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・発祥の地杯全国ゲートボール大会実行委員会に対し、大会開催に係る運営支援を行う

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・参加チーム

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・参加者数の増加
- ・新規参加チーム数の増加

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・観光入込客数の増加

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金(予算額)	千円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 参加チーム	チーム
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 参加者数	人
② 新規参加チーム数	チーム
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 観光入込客数	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		700,000					
	一般財源	円	1,460,854	711,414	1,905,000				
	事業費計(A)	円	1,460,854	1,411,414	1,905,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.1271	0.1603					
	人件費計(B)	円	1,047,250	1,247,064					
トータルコスト(A)+(B)		円	2,508,104	2,658,478	1,905,000	0			
活動指標		(1) 千円	1,394	1,411	1,806				
対象指標		(1) チーム	80	90	90				
成果指標		(1) 人	470	525	600				
上位成果指標		(1) 人	200,700	198,800	216,700				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町民有志による大会実行委員会を発足し、当町ならではのおもてなしで大会参加者を歓迎する、誰もが参加可能なオーピン大会として全国に「ゲートボール発祥の地＝芽室町」を発信した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

昭和62年にはじまった発祥の地杯大会は、平成2年度の参加162チーム・参加者1,040人をピークに徐々に参加チームが減少し、全国的にも高齢層の爱好者数が減少傾向にある。しかし一方で、(公財)日本ゲートボール連合を中心に若齢層へのゲートボール普及を推進していることから、10代から30代までの競技人口が増加している。従って、JGU指定モデル校の実績高校に対して大会開催のPRを行うなど、大会開催の告知手段を検討することによって参加者数の拡大が期待できる。

事務事業名	発祥の地杯ゲートボール大会開催支援事業	所属部門	商工観光課	観光物産係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 当該大会開催により「ゲートボール発祥の地芽室町」が広くPRされ、観光振興の一助に結びつくから、町の関与は妥当である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ゲートボール発祥の地であるとの認知度が下がるとともに交流人口の減少による地域経済への影響が生じる。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 誰もが参加できるオープン大会であるが、必要最小限の経費で大会を運営しているため、これ以上の削減は難しい。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 大会及びレセプションへの参加にあたっては、負担金を徴収しており、受益・負担は適正である。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																																	
	・ゲートボール愛好者の高齢化による競技人口の減少という現状を踏まえ、発祥の地で開催される全国規模のオープン大会として、幅広い世代に参加いただけるよう出場条件の緩和など見直しを行ながら、新規参加チーム及び参加者の増加を図る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">業務改善</td></tr> <tr> <td colspan="2">2.改革・改善による期待成果</td></tr> <tr> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>コスト</td> </tr> <tr> <td>△</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>増加</td> </tr> </table> </td></tr> <tr> <td>31年度以降の取組</td><td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <td>△</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>維持</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>低下</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> </td></tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">・発祥の地杯大会協賛企業及び日本ゲートボール連合との関係維持に努め、大会への継続支援を図る。 ・引き続き、参加の少ない年齢層への参加拡大を図る。</td></tr> <tr> <td colspan="3">※町民等の意見・要望に対する検討結果</td></tr> </table>	業務改善		2.改革・改善による期待成果		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>コスト</td> </tr> <tr> <td>△</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>増加</td> </tr> </table>			コスト	△	削減	○	維持	×	増加	31年度以降の取組	<table border="1"> <tr> <td>△</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>維持</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>低下</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>		△	向上	○	○	○	維持	○	○	×	低下	○	○	・発祥の地杯大会協賛企業及び日本ゲートボール連合との関係維持に努め、大会への継続支援を図る。 ・引き続き、参加の少ない年齢層への参加拡大を図る。		※町民等の意見・要望に対する検討結果	
業務改善																																			
2.改革・改善による期待成果																																			
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>コスト</td> </tr> <tr> <td>△</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>増加</td> </tr> </table>			コスト	△	削減	○	維持	×	増加																										
	コスト																																		
△	削減																																		
○	維持																																		
×	増加																																		
31年度以降の取組	<table border="1"> <tr> <td>△</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>維持</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>低下</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>		△	向上	○	○	○	維持	○	○	×	低下	○	○																					
△	向上	○	○																																
○	維持	○	○																																
×	低下	○	○																																
・発祥の地杯大会協賛企業及び日本ゲートボール連合との関係維持に努め、大会への継続支援を図る。 ・引き続き、参加の少ない年齢層への参加拡大を図る。																																			
		※町民等の意見・要望に対する検討結果																																	

事務事業名		ふるさと会活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 58 年度から年度まで	
所属部門	商工観光課		観光物産係	課長名	紺野 裕		担当者名 内線番号	小林 徳昭 内線 (407)	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	6	1	4 ふるさと会活動支援事業	
	施策名	地域資源を活用した観光の振興							

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・地域に居住する芽室町出身者や縁故者で構成するふるさと会への活動支援を行う。
- ・広報誌すまいる(購読希望対象者)及びふるさと通信(全会員対象)を発送する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・ふるさと会員(東京・札幌・旭川・大樹)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・町外に対する芽室町の情報発信者であることを意識してもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・芽室町の知名度向上及び観光入込客数の増加
- ・特産品等の需要拡大

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 活動費	千円
② 広報誌購読者数	人
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① ふるさと会員	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① ふるさと会活動参加者数	人
② ふるさと会活動参加率	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 観光入込客数	人
② 商品販売額	億円
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (年度から)

無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	85,905	38,847	96,000				
	一般財源	円	382,937	418,211	447,000				
	事業費計(A)	円	468,842	457,058	543,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0319	0.3740					
	人件費計(B)	円	262,842	2,909,557					
トータルコスト(A)+(B)		円	731,684	3,366,615	543,000	0			
活動指標		(1) 千円	140	140	140				
		(2) 人	103	48	102				
		(3)							
対象指標		(1) 人	445	426	426				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 人	65	92	65				
		(2) %	27.66	22.66	27.77				
		(3)							
上位成果指標		(1) 人	200,700	198,800	216,700				
		(2) 億円	629	795	695				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

横綱大乃国の夏場所優勝をきっかけに誕生した東京美生会を前身に昭和62年6月に東京芽室会発足し、現在4団体が活動している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

ふるさと会とは企業誘致に関する情報交換を行ってきた経過がある。現在、各ふるさと会では定期総会をはじめ交流会等の実施や会報発行、ホームページでの活動紹介など会員相互の親睦と交流を行い、ふるさと会の活性化を図っている。しかし、各会共に会員の高齢化が進み、会員の減少が課題となっているため、町広報誌等を通じたふるさと会の目的・活動状況のPRにより、会員の拡大化を促す必要がある。

事務事業名	ふるさと会活動支援事業	所属部門	商工観光課	観光物産係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 各地域で芽室町の情報発信が行われるほか、企業誘致に関する情報提供が期待されるなど、ふるさと会活動への支援は妥当である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ふるさと会は、町外に対する情報発信手段のひとつであり、類似する事業は他にない。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最低限の支援であり、これ以上の削減は各ふるさと会の活動に支障をきたす。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ふるさと会は任意で構成された組織であって、会員による会費負担もあり、受益・負担は適正である。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト削減	
30年度の取組	・ふるさと会総会及び全会員を対象に発行する「ふるさと通信」を通じ、本町の情報を発信するとともに、町総合情報誌すまいるでふるさと会活動の情報掲載を行なながら会員拡大を図る。 ・各ふるさと会との交流を意識した事業実施により、ふるさと会活動への参加を促進する。 東京芽室会～「北海道産直フェア」への参加(会場:代々木公園 主催:北海道ふるさと会連合会) 札幌芽室ふる里会～ホテルポールスター札幌での物産販売(28年度から)	2.改革・改善による期待成果			
31年度以降の取組	・引き続き、会員の維持拡大と人的交流をベースに取り組みを推進する。				
	※町民等の意見・要望に対する検討結果				